



厚生労働省静岡労働局発表  
公表日 令和3年7月30日(金)

日解時禁 令和3年7月30日(金)  
午前8時30分以降

担当 静岡労働局 職業安定課  
課長 加子 勝巳  
地方労働市場情報官 森 好寿  
電話 054-271-9950

## 静岡県内の最近の雇用情勢 (令和3年6月分)

### <雇用情勢の概況>

県内の雇用情勢は、改善が進んでいる。

静岡労働局では、公共職業安定所(ハローワーク)における求人、求職、就職の状況を取りまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「静岡県内の最近の雇用情勢」として毎月公表しています。

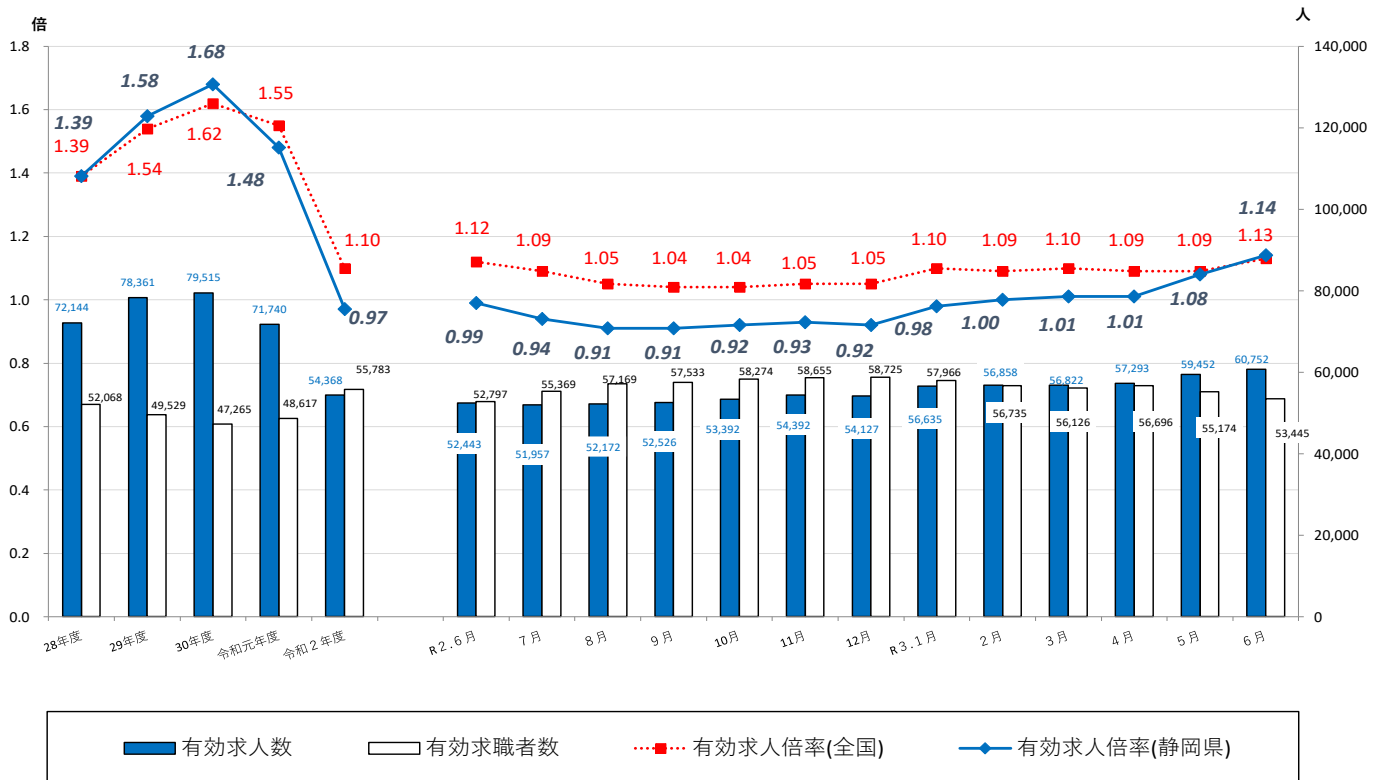
### 1. 有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移

◎有効求人倍率(季節調整値)は1.14倍となり、前月を0.06ポイント上回った。

5か月連続で1倍台となり、全国値(1.13倍)を2か月ぶりに上回った。

・有効求人数(季節調整値)は60,752人(前月比2.2%増)となり、3か月連続の増加となった。

・有効求職者数(季節調整値)は53,445人(前月比3.1%減)となり、2か月連続の減少となった。



	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
全国	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10
静岡県	1.39	1.58	1.68	1.48	0.97

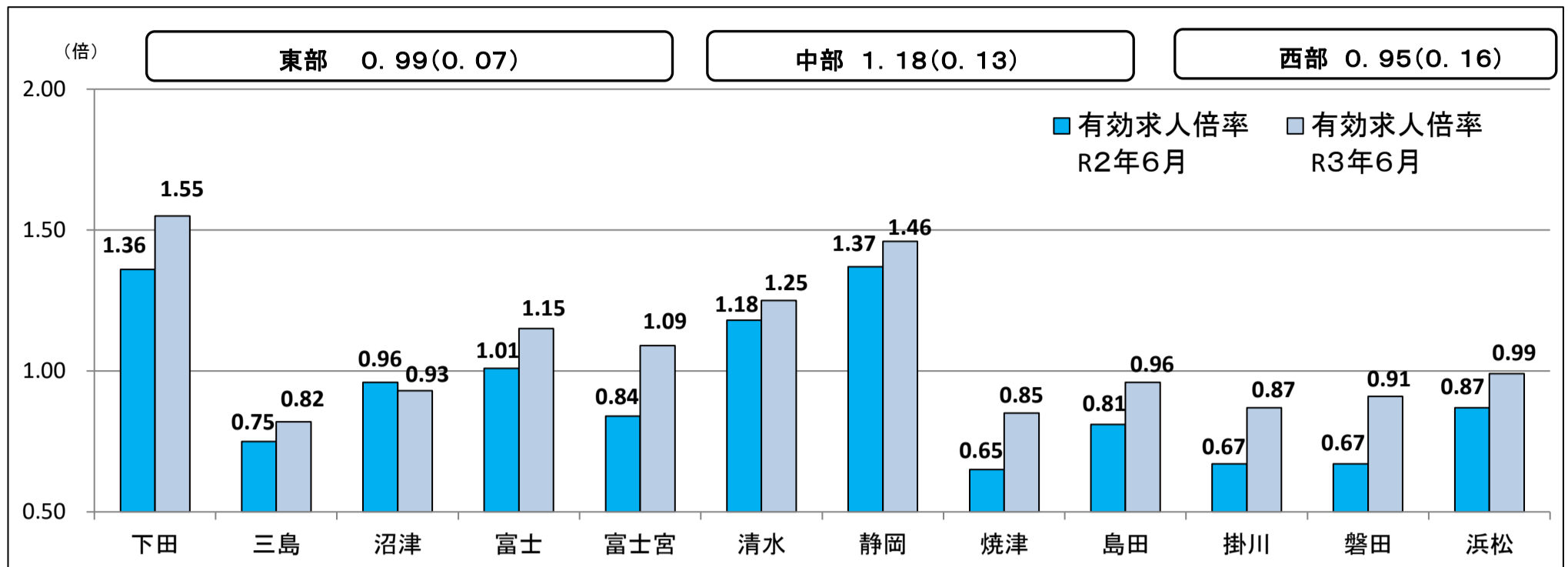
	R2.6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R3.1月	2月	3月	4月	5月	6月
全国	1.12	1.09	1.05	1.04	1.04	1.05	1.05	1.10	1.09	1.10	1.09	1.09	1.13
静岡県	0.99	0.94	0.91	0.91	0.92	0.93	0.92	0.98	1.00	1.01	1.01	1.08	1.14

※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。

※2 季節調整については、年に1度季節調整替えを行っている。なお、令和2年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

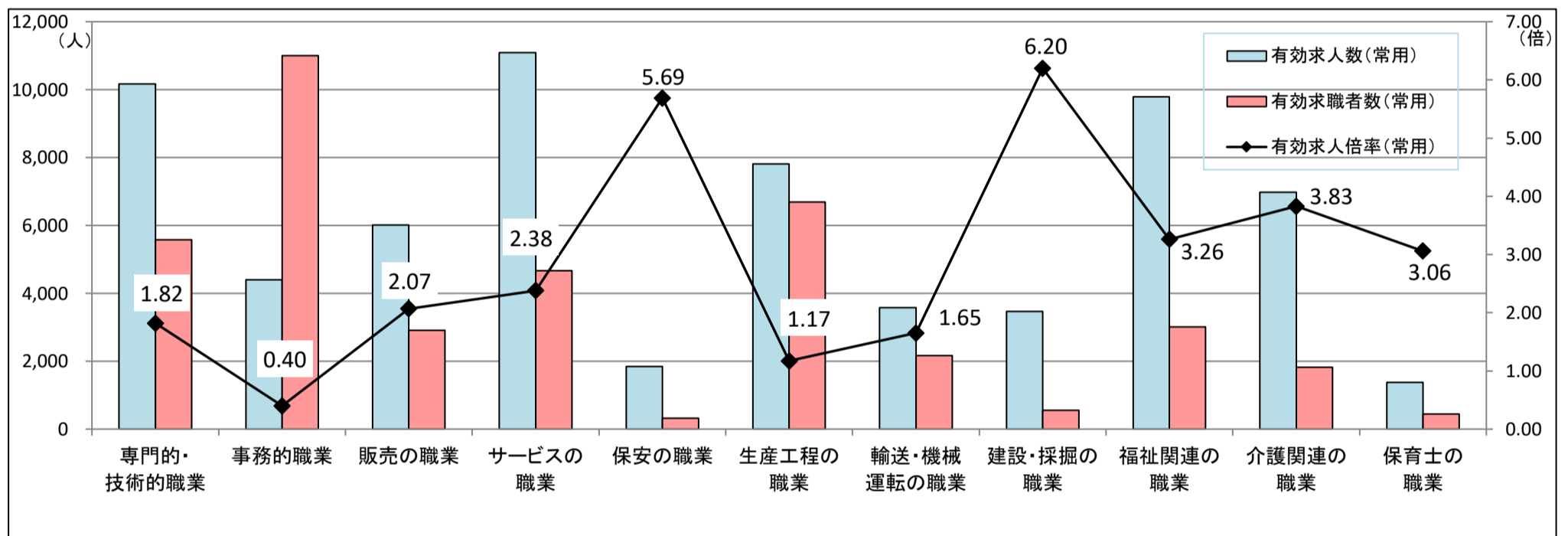
## 2. 地域別有効求人倍率の状況

◎地域別有効求人倍率は、東部0.99倍、中部1.18倍、西部0.95倍となり、全ての地域で前年同月上回った。



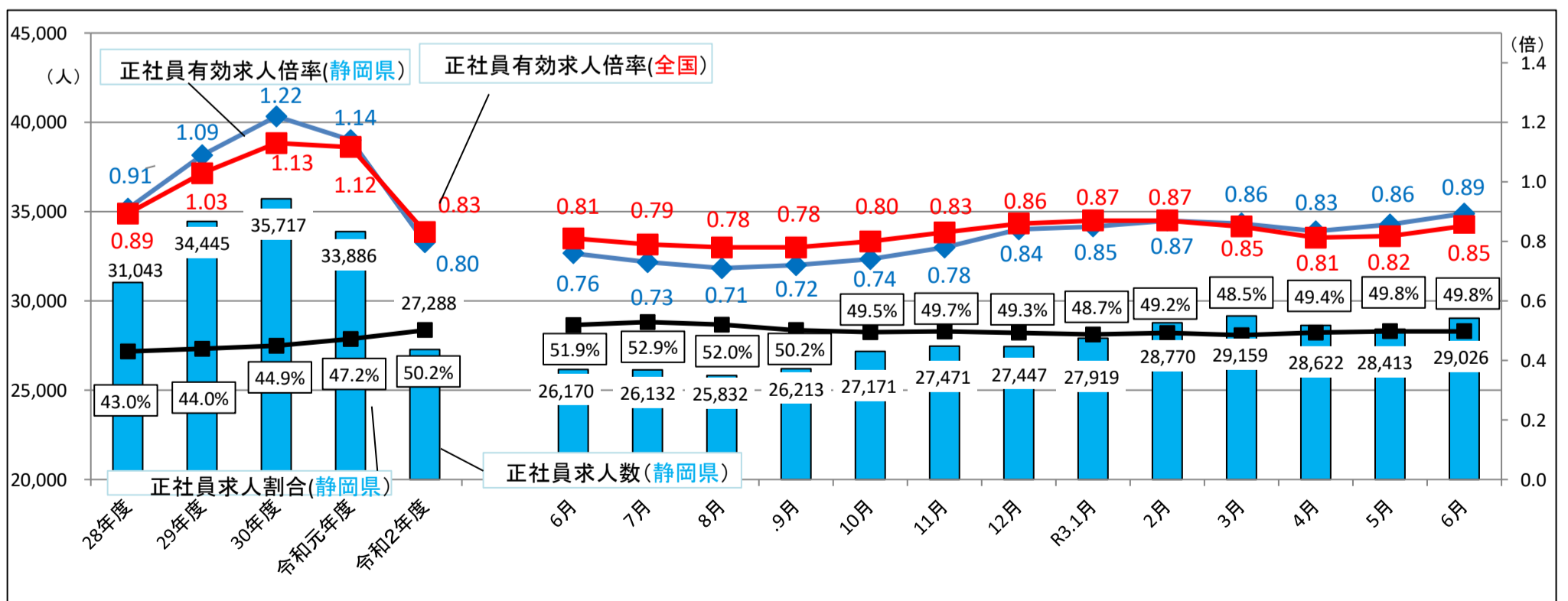
## 3. 職業別有効求人倍率(常用)の状況

◎職種別有効求人倍率は、建設・採掘の職業が6.20倍、保安の職業が5.69倍、介護関連の職業が3.83倍と高くなっており、事務的職業は0.40倍と低くなっている。



## 4. 正社員の有効求人倍率・有効求人数・求人割合の状況

◎正社員の有効求人倍率は0.89倍となり、前年同月を0.13P上回り、全国値(0.85倍)を4か月連続で上回った。正社員の有効求人数は、29,026人となり、前年同月を2か月連続で上回った。

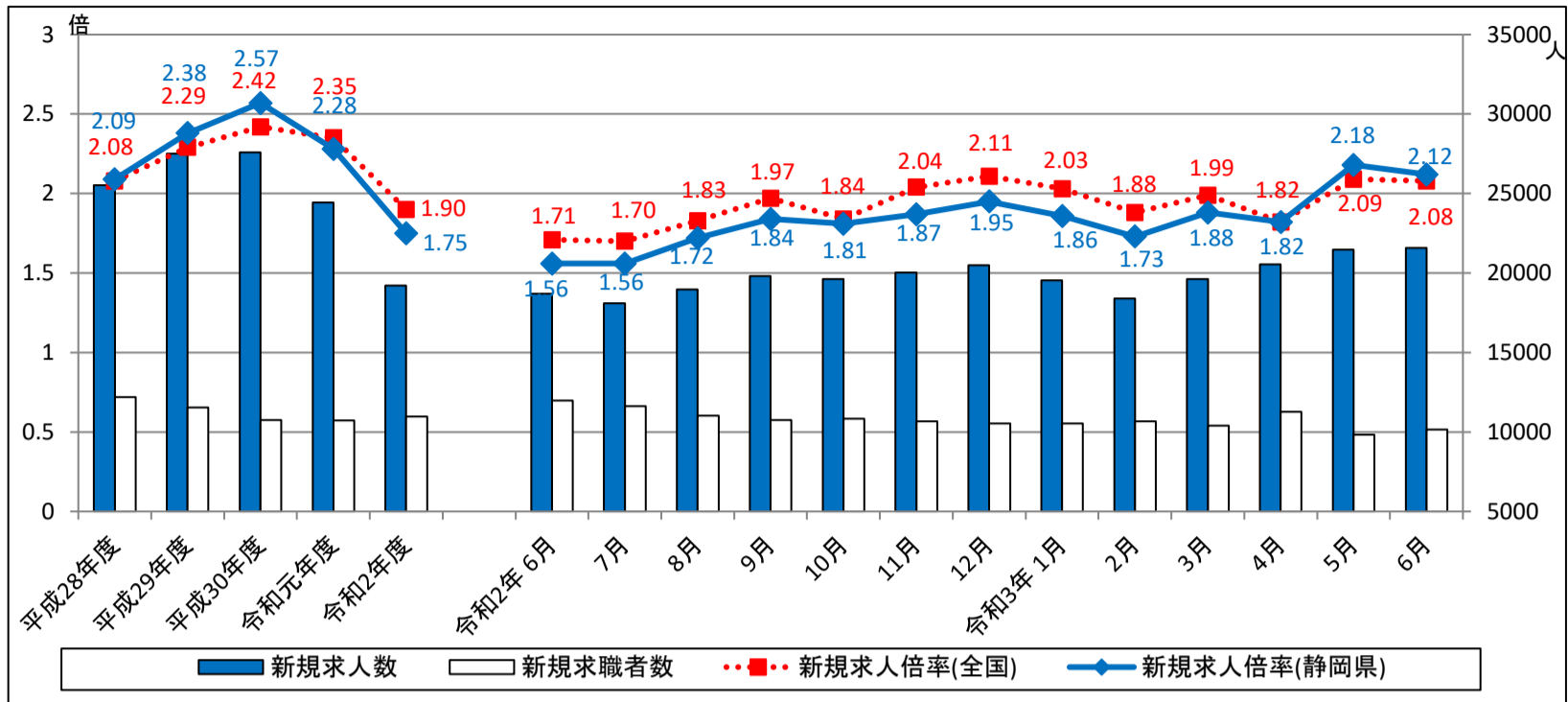


※1 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数(P6の(Ⅱ一般)-(11.月間有効求職者数)-(うち常用)参照)で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※2 正社員の求人割合は、正社員の月間有効求人数を月間有効求人数(全数)(P6の(Ⅰ全数)-(4.月間有効求人数)参照)で除して算出している。

## 5. 新規求人・新規求職・新規求人倍率(季節調整値)の推移

◎新規求人倍率(同)は2.12倍となり、前月を0.06ポイント下回った。2か月連続で2倍台となり、全国値(2.08倍)を0.04ポイント上回った。

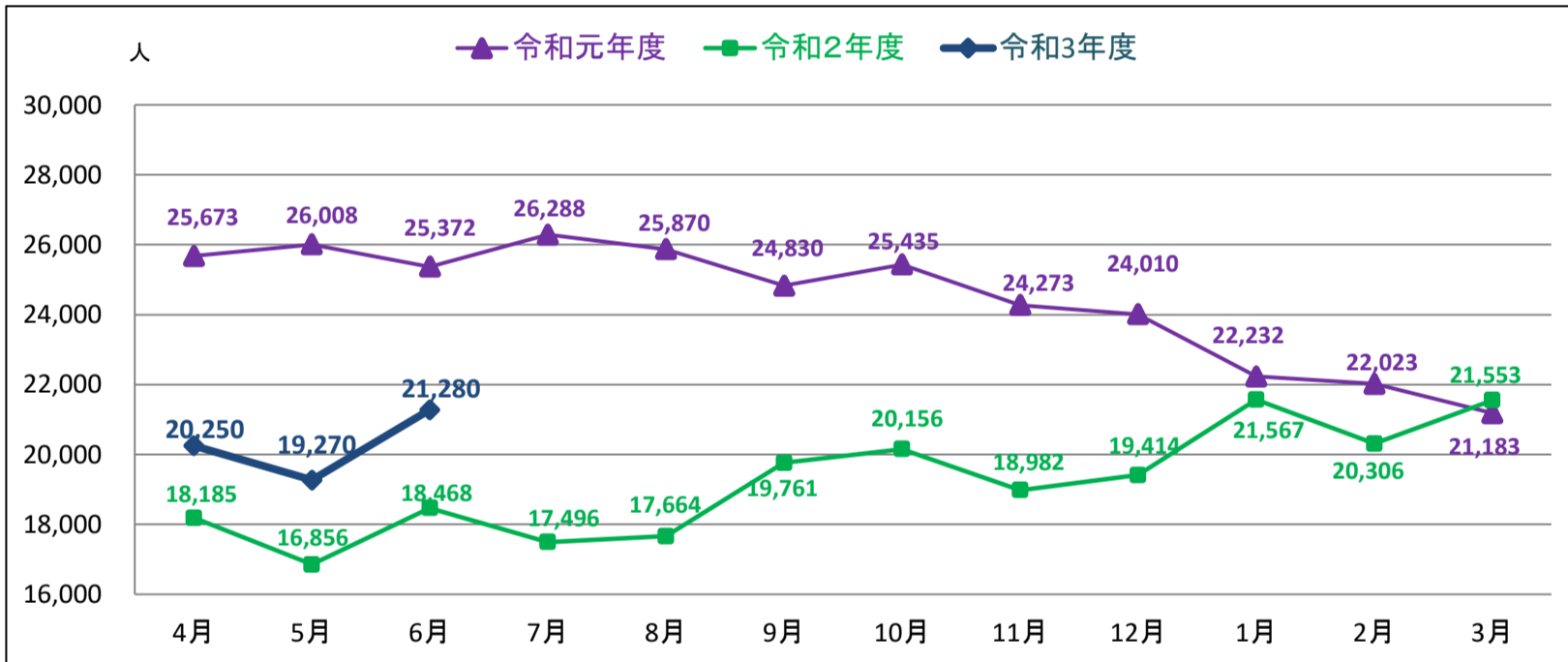


※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。

※2 季節調整については、年に1度季節調整替えを行っている。なお、令和2年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

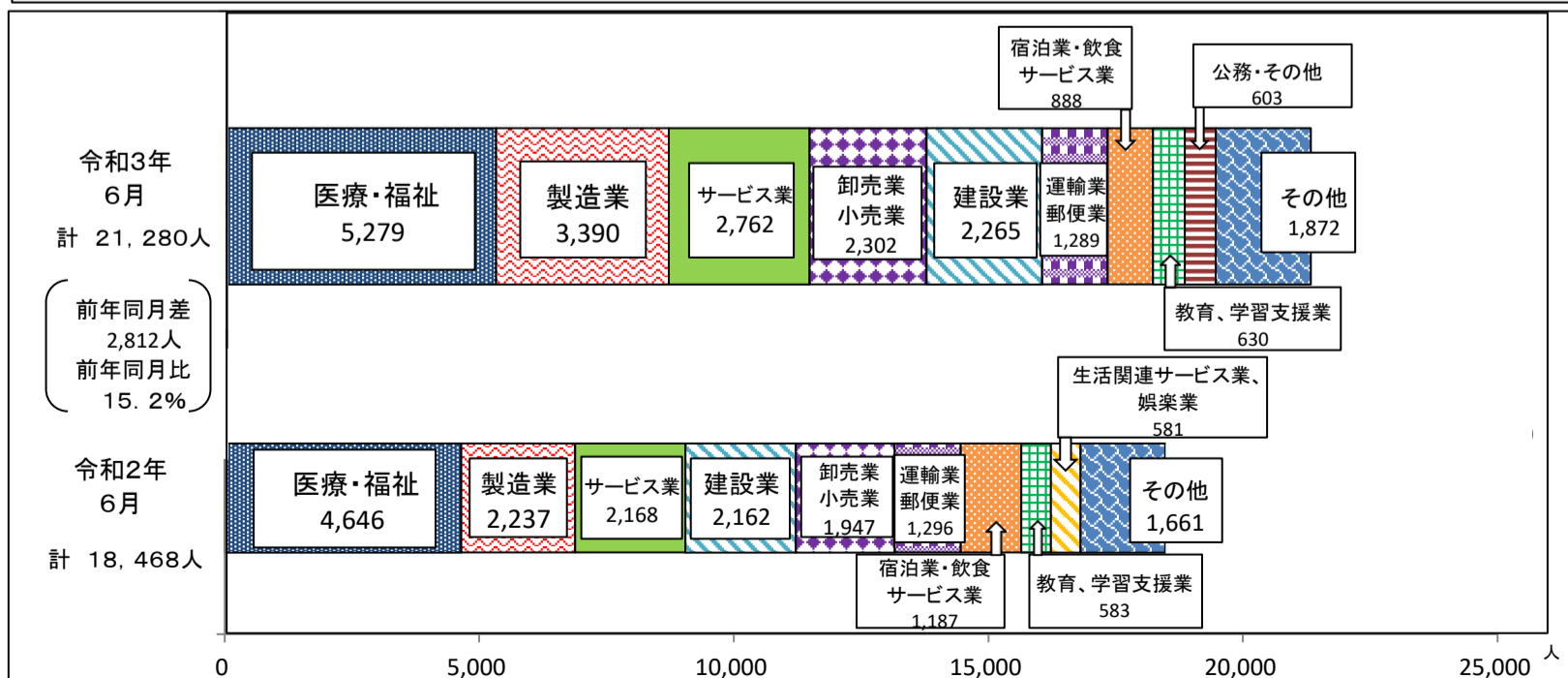
## 6. 新規求人数の推移

◎新規求人数は、21,280人となり、前年同月比で15.2%増加した。うち一般求人数は13,648人となり、16.7%増加、パート求人数は7,632人となり、12.7%増加した。



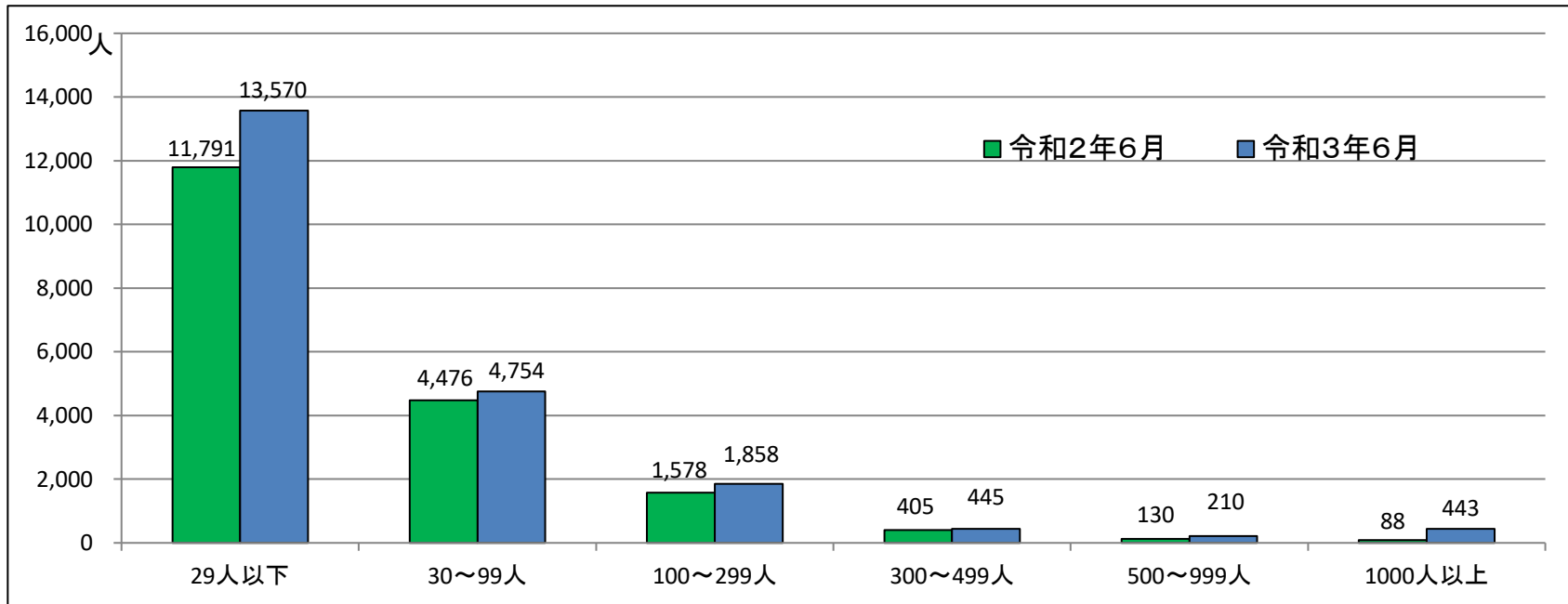
## 7. 産業別新規求人の状況

◎産業別の新規求人数は、建設業、製造業、卸売業、小売業、医療、福祉、サービス業で増加、運輸業、郵便業、宿泊業、飲食サービス業で減少している。



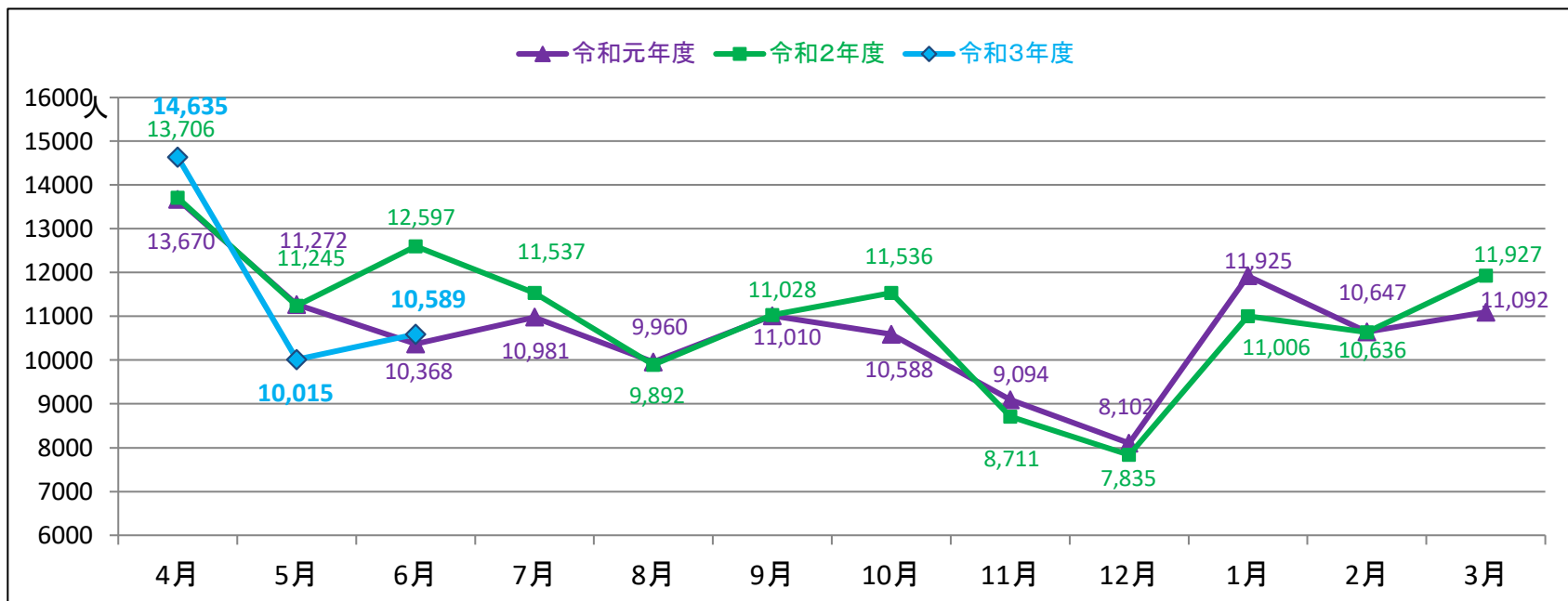
## 8. 事業所規模別新規求人の状況

◎事業所規模別新規求人数は、全ての規模で前年同月を上回った。



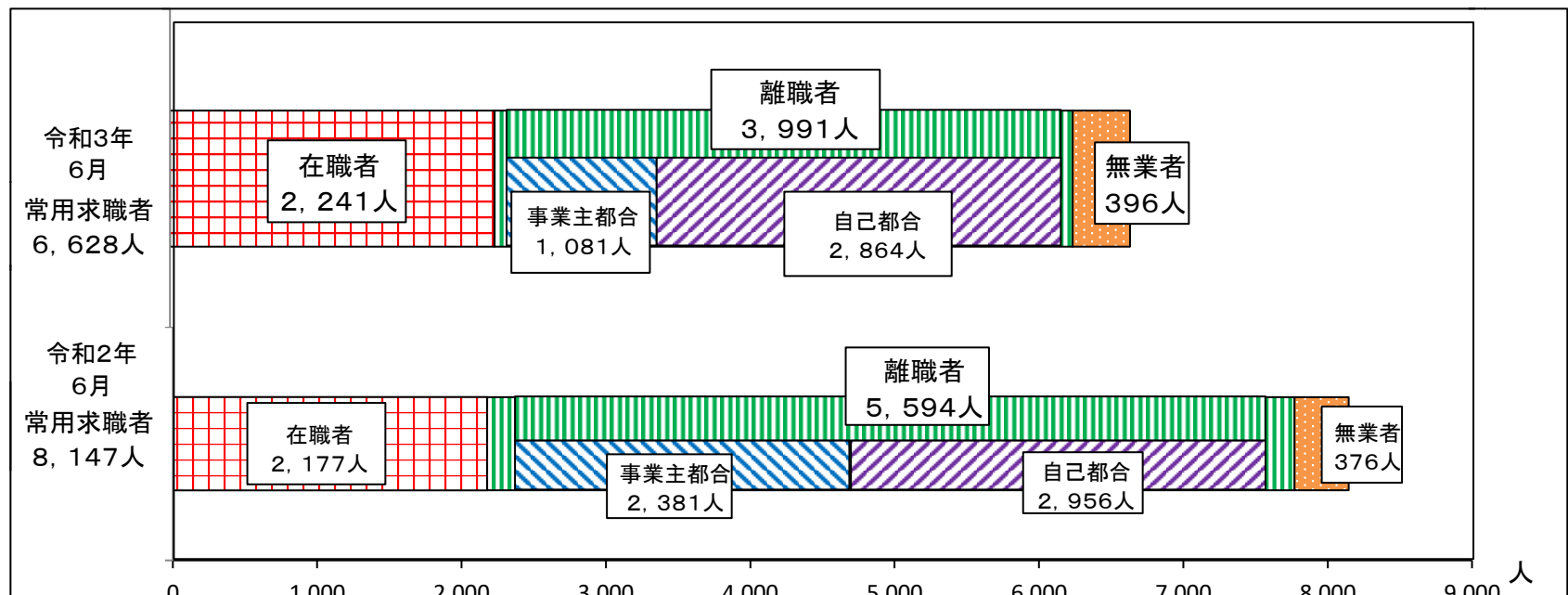
## 9. 新規求職者数の推移

◎新規求職者数は、10,589人となり、前年同月を2か月連続で下回った。



## 10. 新規求職者(常用フルタイム)の求職申込時の状態別状況の推移

◎新規常用求職者の求職申込時の状態は、前年同月比で在職者は2.9%の増加、離職者は28.7%の減少、事業主都合は54.6%の減少となった。

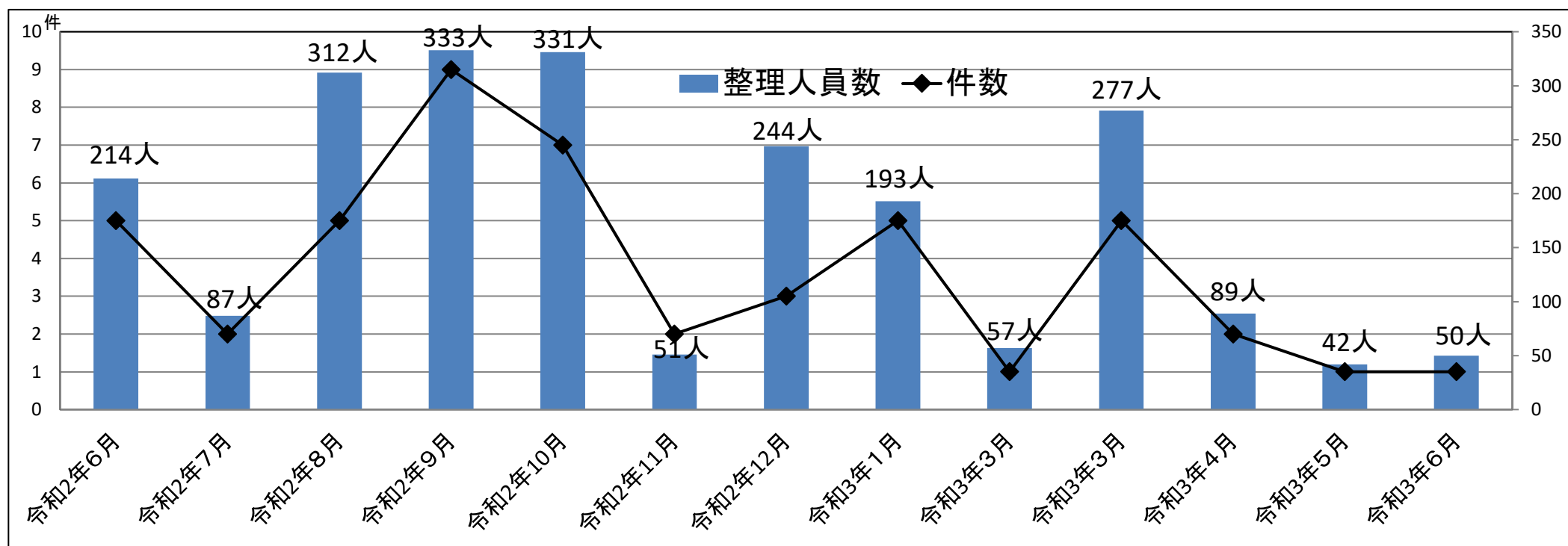


※1 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。「前職雇用者」は、離職理由別に「事業主都合」、「自己都合」、「定年」・「不明」(表中では省略)に区分される。このため離職者数は内訳と一致しない。  
 ※2 無業者とは、家事・育児等従業者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

## 11. 人員整理の状況

### (1) 人員整理の状況の推移

◎人員整理は、1件50人であった。

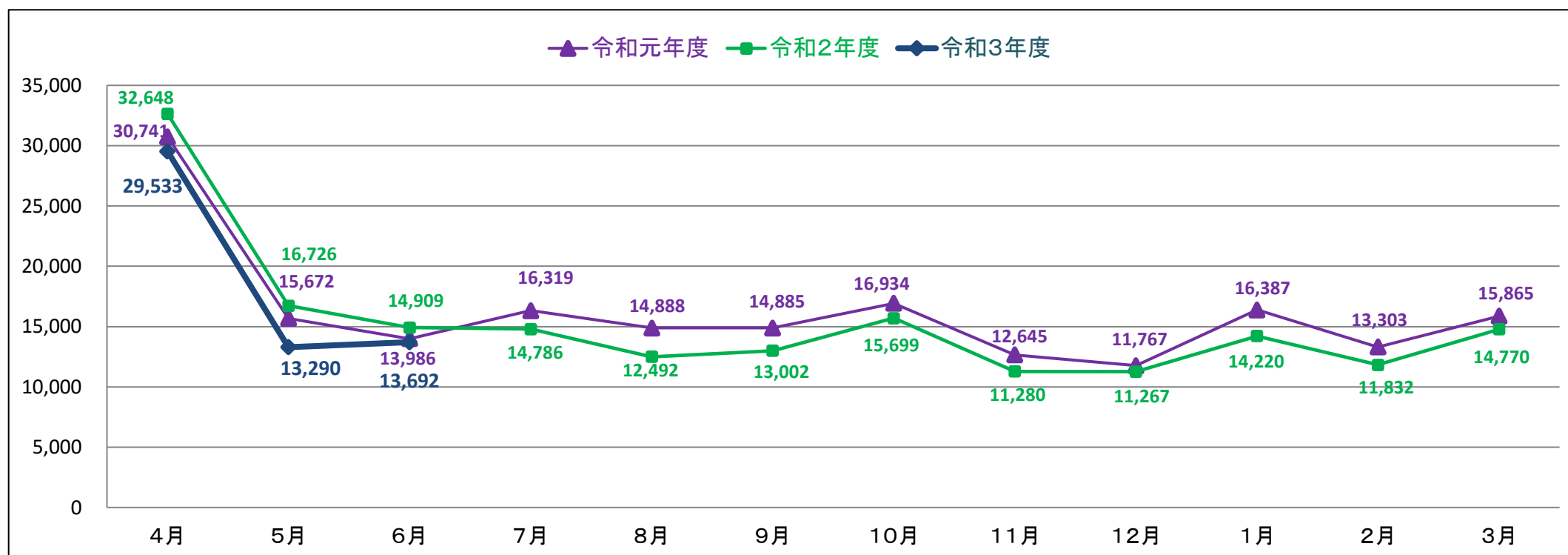


※再就職援助計画・大量離職変動届受理等状況報告より(1事業所10名以上のみを計上)。

## 12. 雇用保険関係

### (1) 雇用保険資格喪失者数の推移

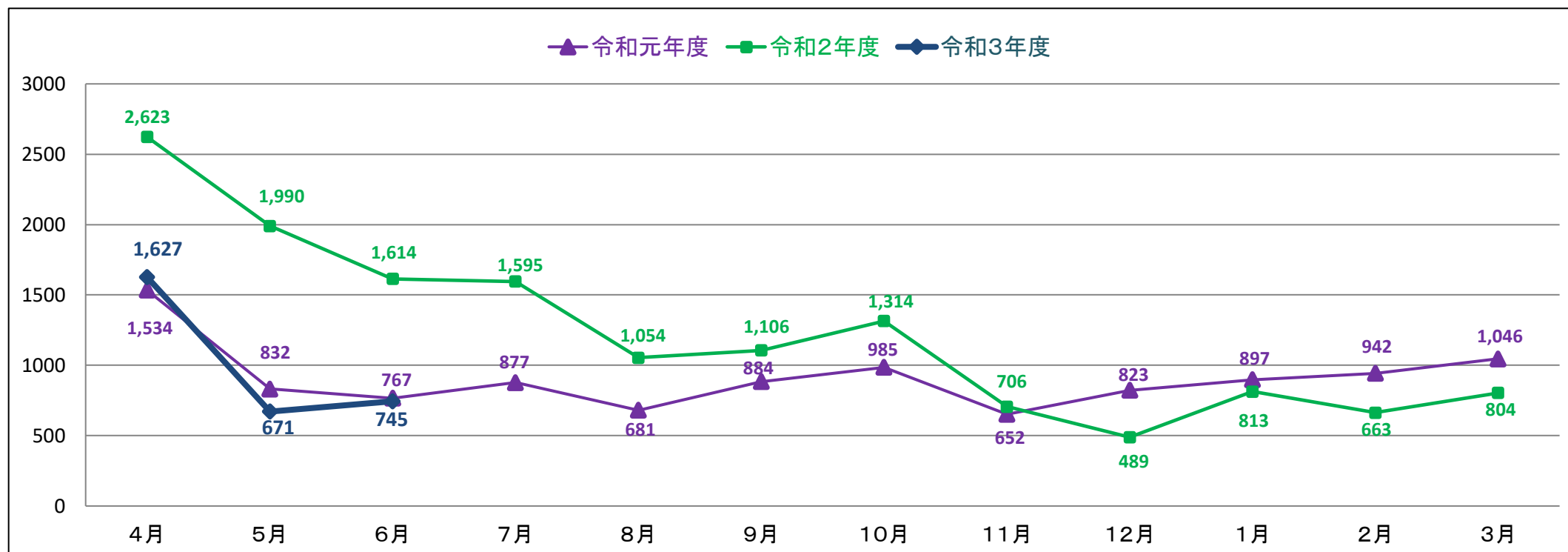
◎雇用保険資格喪失者数は13,692人で、前年同月を8.2%下回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

### (2) 雇用保険資格喪失者の内、事業主都合離職者数の推移

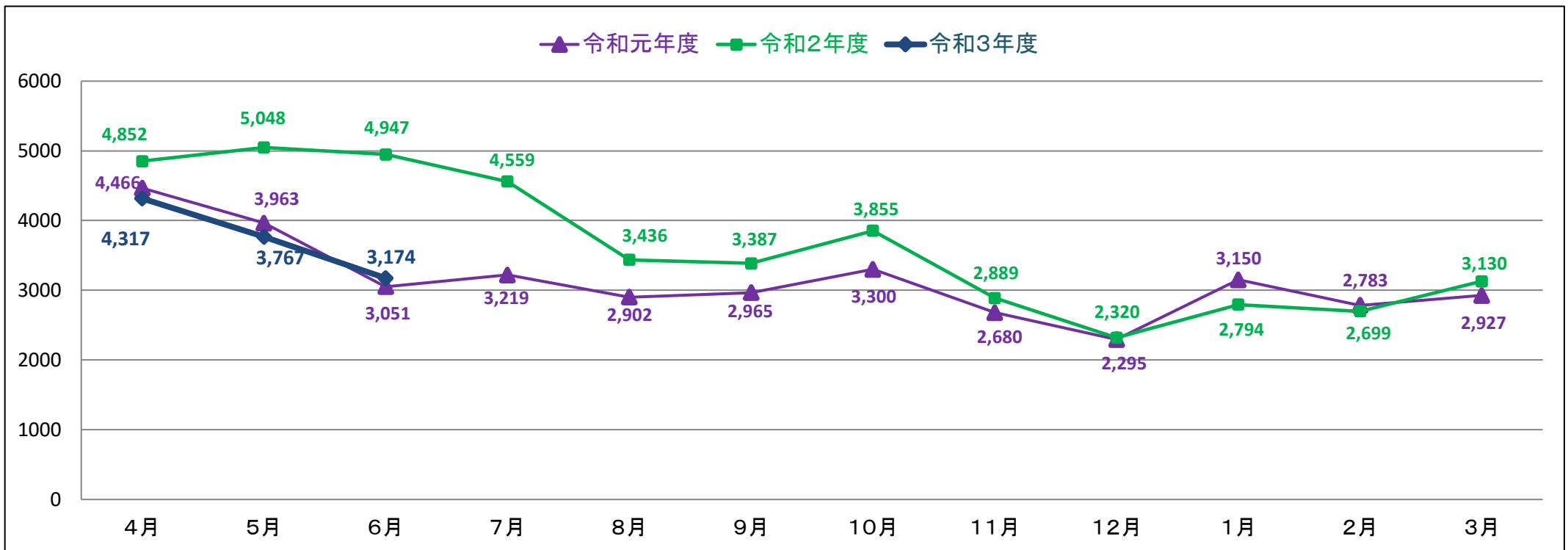
◎事業主都合による離職者数は745人で、前年同月を53.8%下回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

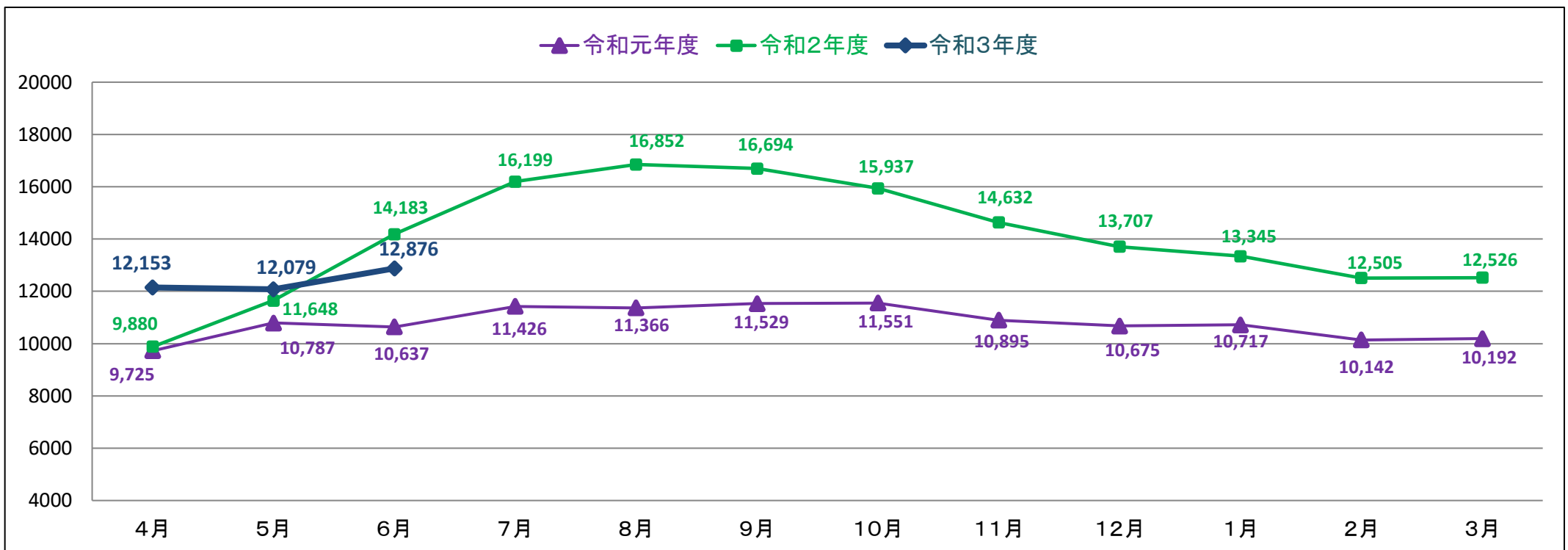
### (3) 雇用保険受給資格決定件数の推移

◎雇用保険受給資格決定件数は3,174人で、前年同月を35.8%下回った。



### (4) 雇用保険受給実人員数の推移

◎雇用保険受給者実人員数は12,876人で、前年同月を9.2%下回った。



## 13. ハローワーク別主要指標の状況(令和3年4月～令和3年6月)

項目	所別	東 部					中 部				西 部			局 計
		下田	三島	沼津	富士	富士宮	清水	静岡	焼津	島田	掛川	磐田	浜松	
就職件数(常用)	実績	182	760	894	575	393	419	990	631	459	472	629	1,718	8,122
充足件数(常用)	実績	173	580	909	578	362	446	1,125	561	406	427	546	1,737	7,850
雇用保険受給者の早期再就職件数※【令和3年4月分～令和3年5月分】	実績	26	173	225	188	88	140	264	156	111	128	178	503	2,180

◎ ※雇用保険の基本手当の所定給付日数の3分の2以上残して早期に就職する件数。実績が確定するのは就職件数、充足件数より1～2か月程度遅れる。

# 職業紹介関係主要指標

静岡労働局計

(令和3年6月分)

項目		年 月			対 前 月 増 減 率 ( 差 )	対前年同月 増 減 率 ( 差 )	
		令 和 3 年 6 月	令 和 3 年 5 月	令 和 2 年 6 月			
I 全 数	1 新規求職申込件数	10,589	10,015	12,597	5.7 %	▲ 15.9 %	
	うち 常用	10,549	9,967	12,546	5.8 %	▲ 15.9 %	
	2 月間有効求職者数	56,160	57,254	55,523	▲ 1.9 %	1.1 %	
	うち 常用	55,949	57,043	55,203	▲ 1.9 %	1.4 %	
	3 新規求人数	21,280	19,270	18,468	10.4 %	15.2 %	
	うち 常用	19,496	17,827	17,310	9.4 %	12.6 %	
	4 月間有効求人数	58,249	57,062	50,447	2.1 %	15.5 %	
	うち 常用	53,799	52,729	47,488	2.0 %	13.3 %	
	5 紹介件数	11,195	10,176	12,304	10.0 %	▲ 9.0 %	
	6 就職件数	2,869	2,668	2,678	7.5 %	7.1 %	
	7 充足数	2,739	2,572	2,583	6.5 %	6.0 %	
8 新規求人倍率 (3/1)		※ 2.12 倍	※ 2.18 倍	※ 1.56 倍	▲ 2.8 %	-	
		2.01 倍	1.92 倍	1.47 倍	4.7 %	0.54 p	
	9 有効求人倍率 (4/2)		※ 1.14 倍	※ 1.08 倍	※ 0.99 倍	5.6 %	-
			1.04 倍	1.00 倍	0.91 倍	4.0 %	0.13 p
		地域別	東部 (原数値)	0.99 倍	0.93 倍	0.92 倍	6.5 %
	中部 (原数値)	1.18 倍	1.13 倍	1.05 倍	4.4 %	0.13 p	
	西部 (原数値)	0.95 倍	0.94 倍	0.79 倍	1.1 %	0.16 p	
10 就職率 (6/1 × 100)		27.1 %	26.6 %	21.3 %	1.9 %	5.8 p	
11 充足率 (7/3 × 100)		12.9 %	13.3 %	14.0 %	▲ 3.0 %	▲ 1.1 p	
II 一 般	12 新規求職申込件数	6,651	5,993	8,177	11.0 %	▲ 18.7 %	
	うち 常用	6,628	5,970	8,147	11.0 %	▲ 18.6 %	
	13 月間有効求職者数	32,585	33,258	34,440	▲ 2.0 %	▲ 5.4 %	
	うち 常用	32,491	33,172	34,252	▲ 2.1 %	▲ 5.1 %	
	14 新規求人数	13,648	12,479	11,696	9.4 %	16.7 %	
	うち 常用	12,676	11,634	11,165	9.0 %	13.5 %	
	15 月間有効求人数	37,400	36,456	32,254	2.6 %	16.0 %	
	うち 常用	34,958	34,071	30,844	2.6 %	13.3 %	
	16 紹介件数	7,187	6,244	7,883	15.1 %	▲ 8.8 %	
	17 就職件数	1,539	1,350	1,425	14.0 %	8.0 %	
18 充足数		1,472	1,311	1,383	12.3 %	6.4 %	
	19 就職率 (17/12 × 100)		23.1 %	22.5 %	17.4 %	2.7 %	5.7 p
	20 充足率 (18/14 × 100)		10.8 %	10.5 %	11.8 %	2.9 %	▲ 1.0 p
III パ ー ト タ イ ム	21 新規求職申込件数	3,938	4,022	4,420	▲ 2.1 %	▲ 10.9 %	
	うち 常用	3,921	3,997	4,399	▲ 1.9 %	▲ 10.9 %	
	22 月間有効求職者数	23,575	23,996	21,083	▲ 1.8 %	11.8 %	
	うち 常用	23,458	23,871	20,951	▲ 1.7 %	12.0 %	
	23 新規求人数	7,632	6,791	6,772	12.4 %	12.7 %	
	うち 常用	6,820	6,193	6,145	10.1 %	11.0 %	
	24 月間有効求人数	20,849	20,606	18,193	1.2 %	14.6 %	
	うち 常用	18,841	18,658	16,644	1.0 %	13.2 %	
	25 紹介件数	4,008	3,932	4,421	1.9 %	▲ 9.3 %	
	26 就職件数	1,330	1,318	1,253	0.9 %	6.1 %	
27 充足数		1,267	1,261	1,200	0.5 %	5.6 %	
	28 就職率 (26/21 × 100)		33.8 %	32.8 %	28.3 %	3.0 %	5.5 p
	29 充足率 (27/23 × 100)		16.6 %	18.6 %	17.7 %	▲ 10.8 %	▲ 1.1 p

※1 (全数) = (一般:パートタイム以外の常用及び臨時・季節) + (パートタイム:常用的及び臨時的パート)である。

※2 ※印欄は季節調整値である。(季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。)

※3 ▲は減少率(差)、pはポイントである。

産業別新規求人、事業所規模別新規求人の状況

(令和3年6月分)

		新規求人人数 (人)				(%)	
		令和3年6月		令和2年6月		前年同月比	
		全数(一般+パート)	常用計	全数(一般+パート)	常用計	全数(一般+パート)	常用計
産業別	A,B 農,林,漁業(01~04)	148	136	165	161	▲ 10.3	▲ 15.5
	D 建設業(06~08)	2,265	2,152	2,162	2,111	4.8	1.9
	E 製造業(09~32)	3,390	3,088	2,237	2,100	51.5	47.0
	09 食料品製造業	472	407	510	428	▲ 7.5	▲ 4.9
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	81	75	56	53	44.6	41.5
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	211	195	141	139	49.6	40.3
	15 印刷・同関連業	51	48	26	25	96.2	92.0
	16 化学工業	122	117	122	119	0.0	▲ 1.7
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	212	206	131	123	61.8	67.5
	23 非鉄金属製造業	51	50	25	25	104.0	100.0
	24 金属製品製造業	301	294	168	166	79.2	77.1
	25 はん用機械器具製造業	261	251	162	159	61.1	57.9
	26 生産用機械器具製造業	139	133	127	126	9.4	5.6
	27 業務用機械器具製造業	73	63	46	46	58.7	37.0
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	57	57	40	38	42.5	50.0
	29 電気機械器具製造業	250	248	157	146	59.2	69.9
	31 輸送用機械器具製造業	652	577	279	266	133.7	116.9
	G 情報通信業(37~41)	274	217	235	190	16.6	14.2
	H 運輸業,郵便業(42~49)	1,289	1,171	1,296	1,120	▲ 0.5	4.6
	I 卸売業,小売業(50~61)	2,302	2,252	1,947	1,881	18.2	19.7
	50~55 卸売業	468	451	502	487	▲ 6.8	▲ 7.4
	56~61 小売業	1,834	1,801	1,445	1,394	26.9	29.2
	J 金融業,保険業(62~67)	102	99	89	85	14.6	16.5
	K 不動産業,物品賃貸業(68~70)	208	201	190	173	9.5	16.2
	L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)	443	423	402	395	10.2	7.1
	M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)	888	812	1,187	1,063	▲ 25.2	▲ 23.6
	75 宿泊業	422	363	417	315	1.2	15.2
76 飲食店	396	379	726	705	▲ 45.5	▲ 46.2	
N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)	584	473	581	569	0.5	▲ 16.9	
O 教育,学習支援業(81,82)	630	617	583	566	8.1	9.0	
P 医療,福祉(83~85)	5,279	5,224	4,646	4,599	13.6	13.6	
83 医療業	1,707	1,687	1,383	1,379	23.4	22.3	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	3,569	3,534	3,261	3,218	9.4	9.8	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	2,762	1,991	2,168	1,779	27.4	11.9	
91 職業紹介・労働者派遣業	941	333	365	137	157.8	143.1	
S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	603	535	469	417	28.6	28.3	
合計	21,280	19,496	18,468	17,310	15.2	12.6	
事業所規模別	29人以下	13,570	12,420	11,791	11,035	15.1	12.6
	30~99人	4,754	4,413	4,476	4,270	6.2	3.3
	100~299人	1,858	1,711	1,578	1,457	17.7	17.4
	300~499人	445	383	405	348	9.9	10.1
	500~999人	210	146	130	121	61.5	20.7
	1000人以上	443	423	88	79	403.4	435.4

※求人数の多い主要な産業を表記しているため、合計と内訳の数値は一致しない。



## 有効求人倍率の推移

### 有効求人倍率（全国）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成17年	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.96	0.96	0.96	0.98	0.99	1.01	0.95	0.98
平成18年	1.03	1.04	1.05	1.05	1.07	1.07	1.08	1.07	1.07	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06
平成19年	1.06	1.05	1.05	1.07	1.07	1.07	1.06	1.05	1.03	1.01	0.98	0.98	1.04	1.02
平成20年	0.97	0.96	0.96	0.96	0.95	0.92	0.89	0.86	0.83	0.79	0.75	0.71	0.88	0.77
平成21年	0.64	0.57	0.52	0.49	0.46	0.44	0.43	0.42	0.43	0.44	0.44	0.44	0.47	0.45
平成22年	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59	0.52	0.56
平成23年	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72	0.65	0.68
平成24年	0.74	0.75	0.77	0.78	0.79	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83	0.80	0.82
平成25年	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03	0.93	0.97
平成26年	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14	1.09	1.11
平成27年	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.20	1.23
平成28年	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42	1.36	1.39
平成29年	1.43	1.45	1.46	1.48	1.48	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58	1.50	1.54
平成30年	1.60	1.59	1.59	1.59	1.59	1.62	1.63	1.64	1.64	1.63	1.63	1.62	1.61	1.62
令和元年	1.64	1.62	1.63	1.62	1.61	1.61	1.60	1.60	1.59	1.58	1.57	1.55	1.60	1.55
令和2年	1.51	1.45	1.40	1.30	1.18	1.12	1.09	1.05	1.04	1.04	1.05	1.05	1.18	1.10
令和3年	1.10	1.09	1.10	1.09	1.09	1.13								

### 有効求人倍率（静岡県）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成17年	1.12	1.15	1.16	1.16	1.14	1.13	1.12	1.13	1.13	1.13	1.14	1.17	1.14	1.17
平成18年	1.22	1.25	1.26	1.27	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.24	1.23	1.25	1.24
平成19年	1.20	1.20	1.21	1.26	1.25	1.25	1.25	1.22	1.22	1.17	1.15	1.16	1.21	1.20
平成20年	1.17	1.15	1.16	1.16	1.16	1.12	1.08	1.04	0.99	0.92	0.87	0.82	1.05	0.87
平成21年	0.67	0.55	0.45	0.43	0.41	0.40	0.39	0.38	0.39	0.40	0.40	0.40	0.43	0.40
平成22年	0.41	0.42	0.43	0.45	0.46	0.48	0.50	0.51	0.52	0.54	0.55	0.56	0.48	0.52
平成23年	0.57	0.58	0.58	0.55	0.53	0.56	0.59	0.62	0.65	0.67	0.69	0.70	0.61	0.65
平成24年	0.72	0.75	0.78	0.79	0.80	0.80	0.80	0.79	0.78	0.78	0.76	0.77	0.78	0.79
平成25年	0.77	0.79	0.79	0.81	0.82	0.83	0.85	0.86	0.87	0.88	0.91	0.95	0.84	0.90
平成26年	0.99	1.01	1.04	1.05	1.06	1.09	1.08	1.09	1.09	1.10	1.12	1.14	1.07	1.10
平成27年	1.13	1.14	1.14	1.13	1.15	1.16	1.17	1.18	1.21	1.23	1.24	1.26	1.17	1.21
平成28年	1.26	1.26	1.28	1.32	1.33	1.34	1.35	1.35	1.37	1.39	1.42	1.43	1.34	1.39
平成29年	1.44	1.44	1.46	1.50	1.51	1.55	1.55	1.55	1.58	1.60	1.61	1.62	1.53	1.58
平成30年	1.63	1.64	1.64	1.66	1.69	1.72	1.73	1.72	1.70	1.65	1.66	1.65	1.67	1.68
令和元年	1.68	1.67	1.64	1.59	1.58	1.60	1.60	1.60	1.55	1.51	1.45	1.43	1.57	1.48
令和2年	1.37	1.27	1.21	1.14	1.05	0.99	0.94	0.91	0.91	0.92	0.93	0.92	1.04	0.97
令和3年	0.98	1.00	1.01	1.01	1.08	1.14								

※1 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※2 年計・年度計は原数。

# 今月の注目ポイント



## POINT1 (有効求人倍率)

有効求人倍率(1.14倍)は、5か月連続で1倍台となり、全国値(1.13倍)を22か月ぶりに上回る(令和元年8月以来)

## POINT2 (地域別有効求人倍率)

東部0.99倍、中部1.18倍、西部0.95倍

東部は4か月連続で1倍を下回った

中部は10か月連続で1倍を上回った

西部は14か月連続で1倍を下回った

## POINT3 (新規求人倍率)

新規求人倍率(2.12倍)は、前月を0.06ポイント下回る

新規求人数(21,280人)は、前年同月4か月連続の増加

産業別新規求人数は、「製造業」(3,390人)で前年同月比51.5%増加

「サービス業」(2,762人)で前年同月比27.4%増加

「宿泊業、飲食サービス業」(888人)で前年同月比25.2%の減少

新規求職者数(10,589人)は、前年同月2か月連続の減少

## POINT4 (正社員有効求人倍率)

正社員有効求人倍率(0.89倍)は、全国値(0.85倍)を4か月連続で上回った  
15か月連続で1倍を下回った